

【氷川町】

1 人 1 台端末の利活用計画

1 1 人 1 台端末をはじめとする I C T 環境によって実現を目指す学びの姿

2 1 世紀を生きる児童・生徒に「生きる力」を育む教育を行うためには、子どもたちの学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進することが必要であり、特に必要な情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現・発信・伝達できる能力などの情報活用能力は、「生きる力」に資するものであると考える。

「氷川町（組合）児童・生徒の教育指導」において、教育の柱のひとつに「学ぶ意欲にあふれた氷川っ子（学力向上）」を掲げ、児童・生徒の学力向上に努めている。そのために、町内の小中学校では早くからタブレット端末や電子黒板などの I C T 環境を整え、I C T の積極的かつ効果的な活用と「主体的・対話的で深い学び」の具現化を目指す「ひ・か・わ」型学習の推進を図っている。

今後、さらに児童・生徒の「生きる力」を育み、学力向上に資するために教育の情報化を図り、各小・中学校の I C T 環境整備を進めていく。

なお、現在、本町の全学校が「学校情報優良校」の認定（日本教育工学協会）を受けている。

2 G I G A 第 1 期の総括

本町は、令和 2 年度に児童生徒の 1 人 1 台端末及び校内 L A N 環境、周辺機器等、I C T 環境の整備を完了した。

（1）確かな学力の充実

「氷川町（組合）児童・生徒の教育指導」の【確かな学力の育成】の重点事項の一つに「「ひ・か・わ」型学習を展開し、子供が問いを発し、主体的に課題に向かい、学びを深めるために、教科等の指導における I C T の積極的かつ効果的な活用を推進し、一人一人の授業力向上を図る」を掲げ、町一体となって児童・生徒の学力向上を目指す体制を作り、取り組んできた。

（2）児童生徒の情報活用能力

氷川町情報教育担当者会議において、「情報教活用能力育成のための計画」として「①情報スキル」「②プログラミング教育」「③情報モラル教育」を策定し、各学校が計画に基づき児童生徒への指導を行っている。独自にタイピング検定を行う学校も出てきている。

学習活動ソフトウェアや教育用総合ソフト、学習支援ソフト等を日常的に授業の中で使うことにより、児童生徒の「情報活用能力」の向上を図ってきた。

(3) 教職員の I C T 活用指導力

「I C T 機器を活用した授業づくりや校務支援システムの利活用について研修することで、今後の教育活動の充実に資する」ことを目的として、毎年夏季休業中に「氷川町小中学校 I C T 活用研修会」(悉皆研修)を開催している。

また、教職員の校務支援と I C T 活用指導能力向上のために、小・中学校に 1 名ずつ I C T 支援員を配置(巡回型)している。

※(1)～(3)すべてに言えることだが、学校により進捗状況はかなりの差がある。全ての学校が管理職の指導のもと、情報教育担当者がリーダーシップを発揮して、学校総体で授業における I C T 活用や校務 D X の推進を図るよう研修等の充実に図っていく。

3 1 人 1 台端末の利活用方策

(1) 1 人 1 台端末の積極的かつ効果的な活用

昨年度より、情報教育に関する本町の会議において議論されたのが、「I C T 機器は、適切な場面で効果的に使用されているか」ということであった。

「授業において積極的に使う」ことに加え、「効果的に使っているか」を吟味検討していく必要があるということである。

そのため、「令和 6 年度氷川町(組合)児童・生徒の教育指導」の【確かな学力の育成】の重点事項②は、令和 5 年度の「教科等の指導における I C T の積極的な活用」から「教科等の指導における I C T の積極的かつ効果的な活用」と変えた。

なお、端末の整備・更新に係る予算を確保し、児童生徒向けの 1 人 1 台端末の利活用環境を引き続き維持していく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

一人一人の学びの状況は様々であり、それぞれの児童生徒に応じた学習課題による適切な学習指導を行えるよう、1 人 1 台端末を駆使して、学習活動ソフトウェアや教育用総合ソフト、学習支援ソフト、「クラウド型教育プラットフォーム」等を活用しながら、授業の工夫・改善を図っていく。

(3) 学びの保障

全ての児童生徒が平等に教育を受けられるよう、I C T 端末を活用した授業を推進しているが、不登校児童生徒への支援の充実が課題となっている。

本町は、教育支援センター「ひだまり」を教育委員会の施設内解説し、不登校児童生徒の支援を行っている。

「ひだまり」への通所に加え、公用車での送り迎えや家庭訪問等、アウトリーチ型の支援の充実も図っているところであるが、自宅から授業に参加できる仕組みの整備や、AI ドリルを活用した多様な学習機会の提供等も検討

している。

さらに、健康観察・いじめリスクアセスメントアプリの導入を検討し、児童生徒の健康状態の把握やいじめの未然防止を図り、安心して過ごせる学校環境を整備していく。